

# 厚生委員会

委員長  
副委員長

平野 充  
元木 勇  
小林 市之  
武藤 千里  
西谷 徹  
澤井 慧



# 市の予防費

予防費 19億2,000万円余

新型コロナウイルス感染症PCR検査事業費 3,800万円余

新型コロナウイルス感染症医療体制整備支援費 1,200万円

医薬材料費 2億6,300万円余

新型コロナウイルスワクチン接種事業費  
9億500万円余

コールセンター事業費 1億4,900万円余

他,

近隣市に先駆けてスタートした  
調布市のPCR検査場の状況は？

これまでに660件（3月現在）

感染者が多かった時は週3回（通常は週1回）

7月・8月の検査数は月に100人を超えていた。

新年度については医師会と相談。

診療所でも検査できるところが増えてきた。

感染者が退院した後、  
後遺症に悩む人は76%との調査があるが  
市としての対応は出来ているのか？

※数値は国立国際医療センター調査より

感染者については保健所が対応しているため、市としては誰がどのような状況にあるのか分からない。市に相談が来るときもあるが入院していた病院か、かかりつけ医に相談してくださいと伝えるかぐらいしかできない。

調布市は感染者が多摩地域で3番目と多い。  
この原因を市はどう考えているのか？

市からも保健所に再三、その要因を尋ねているが、特段、これといったものはなく、保健所としては、調布は都心へ出かける人が多く、出先で感染して持ち帰ってくるとの印象を持っているとのこと。

調布市内に「マスクは必要ない」とのポスターを貼りだして外のテラスまで出て賑やかにやっている店舗がある。保健所では、市内どの地域に感染者が存在するか調べれば分かるはず。調査する人員が足りないのであれば市から保健所へ人員の応援等できないのか？

当該の店舗については市へも意見が来ているが指導するのは難しい。また、そこでの患者の発生やクラスターも保健所から伺っていない。都と市の同じ保健師職員といえども専門的知識・技術が必要なため今後も相談していく。

市として保健所と情報共有できていることは何があるのか？また、感染した市民へのケア等は市として何が出来ているのか？

市としては感染者の人数・性別程度しか分からない。市が管理する保育園や学校で患者が発生した場合であれば、細かな状況まで把握できる。その他、その日時点の療養者数として入院者・ホテル療養者・自宅療養者・調整中の人数までは把握できるが個別の人や地域別などは市としては分からない。

国をあげた一大事業のワクチン接種は  
国・都・市それぞれの役割は  
どうなっているのか？

（国）ワクチンの確保 科学的知見の  
情報提供・接種順位の決定

（都）医療従事者への接種体制の調整  
専門的相談の体制

（市）個別通知の送付や集団接種会場  
の確保等

報道により、副反応、アレルギー反応を心配される市民は多い。市としての発信で市民への安心感を。

国内治験で、2回接種後に接種部位の痛みが80%。疲労・倦怠感が60%の方に認められているが、厚労省の審議会でも副反応については「現段階において重大な懸念はない」とされている。

ワクチンを1回接種した人、2回接種した人といった接種台帳といったシステム状況はどうなっているのか？

予約システムは3月中にできるよう動いている。接種記録は市のほうで保健基幹システムとして記録を残していく考えだが、国からはタブレットで接種記録を直ちに管理できるシステムを構築するとの情報がありこれら複数のシステム活用を検討している

調布市での接種は①集団、②個別、③施設と三通りある中、接種券を発行される際、地域の「かかりつけ医」での接種は、どのようにお知らせされるのか？

個別接種を行っていただく医療機関は現段階で90と聞いている。ただ、ワクチンの管理方法の違いや、供給量も未確定な状況で、現在、医師会のほうでアンケート調査中。今後、状況が確定すれば市報の全戸配布を含め、周知する。

# 委員会での要望

感染した市民へのきめ細かな対応のためにも、保健所と市との情報共有や保健所体制の強化を求める。

高齢者のワクチン接種では、接種後の安静・安全のためにも帰宅支援としてタクシー利用の支援策を求める。他。

**ありがとうございました。**

**以上 厚生委員会より**